

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 1. 総合的雇用指標について

雇用動向を総合的には握ることを目的として開発された総合的雇用指標<sup>1)</sup>の最近にいたるまでの指数は下表のとおりである。総合的雇用指標の内容については、昭和51年および52年の「労働白書」の参考資料を参照されたい。

第1表 雇用調整指標

第1表 雇用調整指標

(昭和50年平均=100)

年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
昭和32年	138.4	137.9	131.3	127.2
33	125.2	125.1	127.8	132.8
34	136.6	141.0	145.4	146.8
35	147.7	145.8	145.6	146.6
36	148.1	147.8	148.2	146.3
37	141.1	135.8	129.5	128.4
38	130.5	135.5	139.4	140.1
39	142.4	141.2	140.0	137.8
40	131.3	127.0	121.6	121.7
41	126.0	129.4	134.9	137.6
42	140.4	142.3	143.9	143.6
43	142.8	141.4	141.2	141.2
44	140.8	143.1	143.3	145.1
45	146.2	144.4	141.4	139.2
46	134.3	130.1	128.5	124.3
47	125.1	127.9	130.6	135.2
48	141.2	140.9	140.1	136.7
49	127.9	120.3	112.4	105.7
50	98.7	98.4	100.4	102.5
51	107.1	110.4	111.5	111.7
52	111.9	110.0	108.0	108.7

第2表 総合雇用指標

第2表 総合雇用指標

(昭和50年平均=100)

年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
昭和35年	44.5	47.0	50.1	53.6
36	57.3	59.7	62.0	64.1
37	66.5	68.9	68.9	69.0
38	70.5	74.3	77.0	79.2
39	81.2	83.4	86.0	87.2
40	86.2	84.2	83.1	83.3
41	85.4	88.1	90.6	92.9
42	94.9	98.3	102.2	103.1
43	104.8	106.8	108.4	111.9
44	113.2	115.1	117.9	121.5
45	124.6	125.9	125.8	125.4
46	125.1	123.4	122.3	120.2
47	119.7	120.8	122.6	126.5
48	131.4	132.3	134.9	136.1
49	129.8	127.0	120.6	112.6
50	105.6	101.0	97.4	95.9
51	97.1	96.4	96.9	96.4
52	95.7	93.2	91.1	90.1

第3表 基幹雇用指標

第3表 基幹雇用指標

(昭和50年平均=100)

年	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
昭和38年	36.0	37.8	39.0	40.5
39	42.4	44.3	46.5	47.9
40	48.9	49.5	49.8	49.9
41	50.2	50.6	51.7	52.9
42	54.9	57.0	59.2	61.1
43	63.1	66.2	69.1	73.3
44	75.7	78.8	81.1	84.3
45	88.8	92.9	96.2	98.4
46	100.6	101.6	103.4	102.2
47	102.0	102.0	103.8	106.3
48	108.8	109.7	109.8	113.0
49	113.0	115.2	113.1	109.4
50	104.0	100.6	99.1	96.3
51	94.8	92.2	91.4	91.4
52	92.2	91.1	90.2	88.5

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 2. 製造業新規求人の変動要因について

---

製造業新規求人の変動要因を分析するため回帰方程式を作成し,次のような結果を得た。

$$Y=1.52 \times X_1 + 0.841 \times X_2 - 0.164 \times X_3 - 6.89$$

(2.728) (5.843) (3.188)

R=0.9628 DW=1.299 SE=2.15

計測期間 47年1～3月期～52年10～12月期

Y:製造業新規求人(季調済,単位 万人)

X<sub>1</sub>:実質国民総支出に占める民間企業設備投資の割合(季調済,単位,%) X<sub>2</sub>:製造業生産(昭和50年=100,季調済)の前期比増減率(単位 %)

X<sub>3</sub>:製造業雇用人員判断(=「過剰」とする企業の割合—「不足」とする企業の割合(単位 %))資料出所 労働省「職業安定業務統計」,経済企画庁「国民所得統計」,通産省「通産統計」,日本銀行「主要企業短期経済観測」

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 3. 各機関によるいわゆる「過剰就業」の推計について

---

「過剰就業」を推計する試みが各方面で行われた。主な推計値および推計方法は次のとおりである。

---

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 3. 各機関によるいわゆる「過剰就業」の推計について

## 1) 推計値

1) 推計値			
	過剰就業者数	過剰率	推計対象期間
三 和 銀 行	万人 325	% 6.1	52年度
住 友 銀 行	386	7.2	52年10～12月期
日本経済研究センター計量研究部 日本経済データ開発センター	241	4.4	52年

資料出所 三和銀行「経済月報」（昭和53年2月）

住友銀行「経済月報」（昭和53年5, 6月）

日本経済研究センター計量研究部, 日本経済データ開発センター「日本経済の短・中期予測と政策提言」（昭和53年1月）

- (注) 1) 過剰就業者数は全産業について推計したもの。  
2) 過剰率は就業者数に対する過剰就業者数の割合。

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 3. 各機関によるいわゆる「過剰就業」の推計について

#### 2) 推計方法

##### 1) 三和銀行

1.過剰就業者数=52年度の就業者数

-52年度の実質国民総生産／52年度の適正労働生産性×52年度の適正労働時間

2.適正労働生産性は次のように計算する。

後記の生産関数において、Lに52年度の労働力人口(失業者=0)、 $\rho$ に適正だったと思われる42～46年度平均の稼働率、hに労働時間のトレンド(34年度から47年度まで)を延長して得られる52年度の値(適正労働時間)、その他の変数に52年度の値を入れた場合の実質国民総生産を算出し、これを52年度の労働力人口と適正労働時間で除した値を52年度の適正労働生産性とする。

なお、生産関数は次のとおりである。

$$\log Y = -11.1 + 0.368 \times \log(KP \cdot \rho) + 0.148 \times \log(L \cdot h)$$

(4.28)(7.60) (0.862)

$$+ 0.173 \times \log V + 3.47 \times \log T$$

(6.95) (11.4)

$$R^2 = 0.9996 \quad SE = 0.009599 \quad DW = 1.64$$

計測期間 昭和34年度～51年度

Y:実質国民総生産

KP:資本ストック,経済企画庁資料より三和銀行推計

$\rho$ :稼働率(トレンドを除去したもの)

L:就業者数 h:労働時間

V:ヴァインテージ(設隨の新鋭度を表わす指標)

T:タイムトレンド

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 3. 各機関によるいわゆる「過剰就業」の推計について

#### 2) 推計方法

#### 2) 住友銀行

---

1.過剰就業者数=(1-昭和52年10～12月期の労働生産性／昭和52年10～12月期の潜在労働生産性)

×昭和52年10～12月期の就業者数

2.労働生産性= 実質国民総生産／就業者数×労働時間

3.潜在労働生産性は次のように推計する。

労働生産性の伸び率(前々年同期比の年率)について,下降傾向のはじまった43年1～3月期から49年7～9月期(日本銀行「主要企業短期経済観測」で過剰雇用感の急増する直前)までのトレンド線を求め,このトレンド値を労働生産性の潜在的な伸び率とする。そして主要企業短期経済観測による雇用人員判断の過不足差の小さかった46年4～6月期から48年1～3月期において,現実の労働生産性と潜在的な労働生産性が一致していたものと仮定して,48年4～6月期以降について潜在的な伸び率を用いて潜在労働生産性を算出する。

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 3. 各機関によるいわゆる「過剰就業」の推計について

#### 2) 推計方法

#### 3) 日本経済研究センター計量研究部,日本経済データ開発センター

---

1.産業別(19産業分類)に過剰就業者数を推計して合計する。

2.過剰就業者数(1-昭和52年の労働生産性/昭和52年の適正労働生産性)×昭和52年の就業者数,ただし,右辺がマイナスになる産業については過剰就業者数はゼロとする。

3.労働生産性=生産額(昭和45年価格,産業連関表ベース)/就業者数×労働時間

4.昭和52年の適正労働生産性は,38~51年の労働生産性に直線を,あてはめて52年に延長した値とする。

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 4. 雇用人員判断と稼働率の関係について

製造業業種別にみた雇用人員判断と稼働率の関係は次表のとおりである。

業 種	稼働率指数 (1期前)	定数項	$\bar{R}$	D. W.	S.E.	雇用人員判断 = 0となる稼 働率水準	53年1—3 月期の稼 働率指数
製 造 業	-2.22 (19.8)	272.3	0.9581	0.888	7.3	123	109.8
織 維	-5.96 (15.2)	653.3	0.9313	1.140	14.6	110	101.6
パルプ・紙	-1.55 (10.2)	202.1	0.8633	1.170	9.9	130	112.4
化 学	-0.77 (8.9)	109.5	0.8318	0.406	8.6	142	106.3
石油・石炭	-0.64 (7.9)	66.9	0.7976	1.470	6.3	105	99.9
窯業・土石	-2.01 (8.2)	247.1	0.8093	0.470	14.4	123	115.5
鉄 鋼	-2.65 (15.9)	312.1	0.9369	1.223	14.3	118	90.0
非鉄金属	-1.71 (10.6)	255.1	0.8720	0.472	18.2	149	127.1
金属製品	-1.73 (9.3)	205.8	0.8425	1.001	21.0	119	109.3
一般機械	-1.60 (15.8)	222.2	0.9361	0.941	13.5	139	109.7
電気機器	-1.56 (4.9)	213.2	0.6265	0.445	23.1	137	123.2
輸送用機器	-1.61 (1.6)	165.3	0.2126	0.216	31.7	103	117.3
精密機器	-2.62 (6.7)	320.0	0.7470	0.759	19.4	122	119.4

資料出所 日本銀行「主要企業短期経済観測」、通産省「通産統計」

(注) 1) 計測期間は44年7～9月期から53年4～6月期である。

2) 雇用人員判断=「過剰」とする企業の割合—「不足」とする企業の割合  
(単位 %)

3) 稼働率指数は50年=100を使用。

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 5. 国際比較から見た我が国の就業,失業構造について

## (1) 労働力人口等の国際比較

第1表 生産年齢人口,労働力人口,就業者,失業者の動向

第1表 生産年齢人口,労働力人口,就業者,失業者の動向

(単位 千人,%)

区 分		生産年齢人口		労働力人口		労働力率	
		男	女	男	女	男	女
日 本	1973年	39,950	42,450	32,790	20,470	82.1	48.2
	75	41,050	43,420	33,360	19,870	81.3	45.8
	77	41,980	44,340	33,810	20,700	80.5	46.7
ア メ リ カ	1973	68,786	77,204	54,203	34,510	78.8	44.7
	75	71,393	79,909	55,615	36,998	77.9	46.3
	77	73,937	82,545	57,449	39,952	77.7	48.4
西 ド イ ツ	1973	22,532	25,572	17,121	9,851	76.0	38.5
	75	22,692	25,851	16,580	9,818	73.1	38.0
	77('76)	(22,802)	(25,894)	(16,424)	(9,832)	(72.0)	(38.0)

  

区 分		就 業 者		失 業 者		失 業 率	
		男	女	男	女	男	女
日 本	1973年	32,350	20,230	440	240	1.3	1.2
	75	32,700	19,530	660	340	2.0	1.7
	77	33,090	20,330	720	380	2.1	1.8
ア メ リ カ	1973	51,963	32,446	2,240	2,064	4.1	6.0
	75	51,230	33,553	4,385	3,445	7.9	9.3
	77	53,861	36,685	3,588	3,267	6.2	8.2
西 ド イ ツ	1975	16,978	9,734	150	124	1.0	1.5
	75	15,957	9,366	623	452	4.3	5.4
	77('76)	(15,807)	(9,269)	518	512	3.7	6.0

(注) 西ドイツの1976年の生産年齢人口,労働力人口,労働力率は1976年5月数値からの推計。

## 第2表 産業別就業者の動向

第2表 産業別就業者の動向 (単位：千人)

区 分		1970年	73	75	76	77
日 本	第1次産業	8,860	7,050	6,610	6,430	6,430
	第2次産業	17,910	19,230	18,410	18,550	18,580
	第3次産業	24,090	26,200	27,100	27,630	28,390
	製造業	13,770	14,430	13,460	13,450	13,400
	うち雇用者	11,440	12,030	11,380	11,330	11,260
	男	7,540	7,990	7,760	7,620	7,470
	女	3,900	4,040	3,610	3,700	3,790
	卸売業・小売業 サービス業	10,120 7,510	10,850 8,260	11,270 8,550	11,510 8,910	11,930 9,180
ア メ リ カ	第1次産業	3,462	3,452	3,380	3,297	3,244
	第2次産業	25,134	27,126	25,108	25,976	26,955
	第3次産業	48,804	54,170	56,918	58,092	60,206
	製造業	19,864	20,951	19,292	20,044	20,637
	うち雇用者	19,349	20,068	18,347	18,956	19,555
	男	—	14,354	13,088	13,366	13,739
	女	—	5,714	5,259	5,590	5,816
	卸売業・小売業 サービス業	15,366 20,162	16,877 22,591	17,513 24,300	18,025 24,948	18,706 25,657
西 ド イ ツ	第1次産業	2,262	1,954	1,823	1,714	—
	第2次産業	13,024	12,830	11,615	11,379	—
	第3次産業	11,382	11,928	11,885	11,983	—
	製造業	10,431	10,270	9,448	9,254	—
	うち雇用者	9,828	9,680	8,895	8,721	—
	男	6,893	6,769	6,264	6,143	—
	女	2,935	2,911	2,631	2,578	—
	卸売業・小売業 サービス業	3,175 3,888	3,229 4,023	3,015 4,116	2,991 4,226	— —

(注) アメリカについては、第1次産業就業者は「労働力調査」による農業就業者、第2次および第3次産業については、1970年は「人口センサス」(4月調査のため年平均より就業者総数が若干低めに出る)、1973、75年は「労働力調査」の産業別労働力人口(ILO資料)から産業別失業者数を減じて算出(ただし、サービス業については1970年「人口センサス」による就業者数を「事業所統計」の雇用者数の伸びで延長した。)、1976、77年は「労働力調査」による。また、製造業雇用者は「事業所統計」による。

昭和52年労働経済の分析 参考資料

5. 国際比較から見た我が国の就業,失業構造について

(2) 失業構造の比較

1) 失業者は握の方法

日本,アメリカ,西ドイツ3国の失業者は次の方法では握される。なお,英仏両国の方法については割愛するが,失業者の定義に若干の相違はあるものの,大筋は西ドイツと同じ方法である。

調査方法	日本 (労働力調査)	アメリカ (労働力調査)	西ドイツ (職業安定所統計)
失業者の 範囲	調査週中, 少しも仕事をしなかった者のうち, 仕事がなく仕事を探していた者。調査週間に実際に収入を伴う仕事に1時間以上従事した者(家族従業者で収入を伴わない場合も含む。)は, 就業者となり, 求職しても失業者とならない, 一時帰休者, 就職までの待機者は失業者に含めない(それぞれ就業者と非労働力人口に分類される。)	調査週に仕事がなく, 過去4週間以内に特別の求職活動をし, 一時的疾病を除いて調査週において就労可能であった者および求職活動をしなかった者であっても, 全く仕事がなく, 就労可能な者で, (a)レイオフされていて復職を待っている者, (b)30日以内に新しい雇用労働につくことになっており, それまでの間待機している者(学卒を除く。)。調査週間に実際に収入を伴う仕事に1時間以上従事した者(家族従業者で収入を伴わない場合は週15時間以上)は就業者となり, 求職しても失業者とならない。	月末現在, 失業者として, または初めて就職するため求職している者として職業安定所に登録している者で週20時間以上働くことを希望している者。不完全就業者(週20時間未満しか就業しておらず, 週20時間以上の就職先をさがして職業安定所に登録している者)も失業者に含める。一時帰休者, 就職までの待機者は失業者に含めない。
失業率の 算定方法	$\frac{\text{失業者}}{\text{全労働力人口}} \times 100$ (雇用者+自営業主 +家族従業者+失業者)	$\frac{\text{失業者}}{\text{軍隊を除く労働力人口}} \times 100$	$\frac{\text{失業者}}{\text{雇用者+失業者}} \times 100$

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 5. 国際比較からみた我が国の就業,失業構造について

## (2) 失業構造の比較

## 2) 失業者の構成

## 1) 性・年齢別構成

日本では中高年男子,アメリカ,西ドイツでは女子の割合が高く,また若年失業者が多い。

第3表 失業者の性,年齢別構成

第3表 失業者の性・年齢別構成 (1977年)

区 分	実 数 (万人)				構 成 比 (失業者計=100 %)				
	25歳未満	25~44歳	45歳以上	年齢計	25歳未満	25~44歳	45歳以上	年齢計	
日 本	男	15	31	27	72	13.6	28.2	24.5	65.5
	女	11	21	7	38	10.0	19.1	6.4	34.5
ア メ リ カ	男	171	121	68	359	24.9	17.6	9.9	52.3
	女	151	117	58	327	22.1	17.1	8.5	47.7
西 ド イ ッ ツ	男	11	20	13	44	12.0	21.9	14.6	48.6
	女	15	20	11	46	16.6	22.2	12.6	51.4

(注) 西ドイツは1976年9月

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 5. 国際比較からみた我が国の就業,失業構造について

## (2) 失業構造の比較

## 2) 失業者の構成

## 2) 失業期間別構成

年齢別に失業期間をみると,日本に比較して,アメリカでは全年齢層で短期間失業者が多い。西ドイツでは若年層は短期間,その他の年齢層では長期間失業者の割合が高い。

第4表 年齢・失業期間別失業者分布

第4表 年齢・失業期間別失業者分布

(1977年男子, 失業者計=100) (単位 %)

年 齢	日 本				ア メ リ カ				西 ド イ ツ			
	3カ月 未 満	3~6 カ 月	6カ月 以 上	計	3カ月 未 満	3~6 カ 月	6カ月 以 上	計	3カ月 未 満	3~6 カ 月	6カ月 以 上	計
25歳未満	15.9	1.2	4.9	22.0	41.9	5.1	3.9	50.9	15.7	3.8	5.3	24.8
25~44歳	20.7	7.3	12.2	40.2	22.1	3.9	7.3	33.3	18.4	7.7	18.9	45.1
45歳以上	13.4	9.8	13.4	36.6	9.5	2.0	4.3	15.7	7.0	4.7	18.4	30.2
計	50.0	19.5	30.5	100.0	73.4	11.0	15.6	100.0	41.2	6.3	42.5	100.0

(注) 西ドイツは1976年9月, 日本は1977年3月。

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 5. 国際比較からみた我が国の就業,失業構造について

## (2) 失業構造の比較

## 2) 失業者の構成

## 3) 失業理由別構成

日本は自発的失業者が比較的多い。日本,アメリカ両国とも女子は非労働力からの流入による失業者が多い。

第5表 性別理由別失業者構成

第5表 性別理由別失業者構成

(1976年, 20歳以上) (単位 %)

項 目	日 本		ア メ リ カ	
	男	女	男	女
計	100.0	100.0	100.0	100.0
離職による失業	77.8	52.6	80.5	60.0
非自発的離職	49.4	18.4	70.1	43.5
自発的離職	28.4	34.2	10.4	16.5
非労働力からの流入	23.5	50.0	19.5	40.0

(注) 1) 日本の非自発的離職とは、人員整理・会社倒産、事業不振など先行き不安、その他勤め先や事業の都合、定年による離職の合計、自発的離職とは、よりよい条件の仕事をさがすため、家事・健康上の理由などによる離職である。

2) 日本は3月

昭和52年労働経済の分析 参考資料

5. 国際比較からみた我が国の就業,失業構造について

(2) 失業構造の比較

2) 失業者の構成

4) 収入の有無別構成

失業者の世帯収入の有無別では,日本の方がアメリカより他の世帯員の仕事による収入がある場合が多い。

第6表 世帯に少なくとも1人の就業者のいる失業者の割合

第6表 世帯に少なくとも1人の就業者のいる失業者の割合

(1977年) (単位 %)

国	失業者計	世帯主失業者		
		計	男	女
日本	69.1	55.9	58.8	19.4
アメリカ	60.8	43.3	49.5	18.3

(注) 日本は3月。

第7表 日本の失業者の世帯の収入状況

第7表 日本の失業者の世帯の収入状況 (1977年3月)

(単位 万人)

区 分		A. 失業者計			B. Aのうち、世帯に仕事収入・財産収入・雇用保険・恩給年金のいずれかある者			C. Bのうち世帯に仕事による収入がある者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
年 齢 別	計	127	82	45	107	69	37	88	54	33
	15~24歳	33	18	15	29	16	13	28	16	12
	25~34	34	21	13	28	17	11	25	15	11
	35~44	21	12	8	16	9	7	13	7	6
	45~54	17	12	6	14	9	5	9	6	3
	55歳以上	21	18	3	20	17	3	13	12	1
続 柄 別	一般世帯(世帯主)	48	44	4	41	39	2	27	26	1
	“(配偶者)”	16	—	16	16	—	16	15	—	15
	“(その他)”	47	29	18	47	29	18	46	28	17
	単身世帯	16	9	7	3	2	1	—	—	—

昭和52年労働経済の分析 参考資料

5. 国際比較からみた我が国の就業,失業構造について

(2) 失業構造の比較

2) 失業者の構成

5) 非労働力人口

非労働力人口に占める就業希望者の割合は日本がアメリカより高く,特に女子で高い。また就業希望者のうち,仕事がないと思って求職活動をしていない者の割合も日本で高い。

第8表 非労働力人口中の就業希望者の割合およびそのうち「仕事がない」と思つて求職活動をしない者の割合

第8表 非労働力人口中の就業希望者の割合およびそのうち「仕事がない」と思つて求職活動をしない者の割合 (1977年)

(単位 %)

	項 目	日 本	ア メ リ カ
男	就業希望者/非労働力人口	15.6	10.5
	「仕事がない」と思う/就業希望者	32.6	18.2
女	就業希望者/非労働力人口	26.1	9.2
	「仕事がない」と思う/就業希望者	32.1	17.7

(注) 日本は3月

第9表 就業希望の非労働力人口

第9表 就業希望の非労働力人口 (1977年)

(単位 万人)

区 分	日 本				ア メ リ カ			
	計	25歳 未満	25～ 54歳	55歳～	計	25歳 未満	25～ 59歳	60歳～
男子非労働力人口	797	431	63	303	1,651	450	306	895
うち就業希望者	125	64	21	40	174	100	47	27
うち「仕事がない」 と思う者	41	9	8	24	32	12	9	11
女子非労働力人口	2,422	445	1,214	763	4,251	734	1,985	1,532
うち就業希望者	633	78	483	72	393	143	218	32
うち「仕事がない」 と思う者	203	15	159	29	69	18	41	11

(注) 1) 日本は3月

2) 「「仕事がない」と思う者」とは、仕事をしたいと思っているのに求職活動をしていない理由として、捜しても仕事がないだろうと思っている者。

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 5. 国際比較から見た我が国の就業,失業構造について

## (2) 失業構造の比較

## 3) 失業構造の差をもたらす背景

1) 今回不況期における失業者増加の性・年齢別寄与度は次のとおりであり,日本に比べてアメリカ,西ドイツ両国は男女別には女子で,年齢別には男女ともに25歳未満層の寄与率が高い。

第10表 失業者の性・年齢別増加寄与率

第10表 失業者の性・年齢別増加寄与率

(1973~77年) (単位 %)

区 分		25歳未満	25~44歳	45歳以上	年 齢 計
日 本	男	4.8	31.0	33.3	66.7
	女	2.4	26.2	4.8	33.3
ア メ リ カ	男	23.0	20.2	8.3	51.4
	女	21.2	19.5	7.9	48.6
西 ド イ ツ	男	13.3	23.2	12.2	48.6
	女	17.1	22.5	11.8	51.4

(注) 西ドイツは1973~76年

② 男子についてみると,日本の若年人口は減少し,労働力率も低下して

2) 男子についてみると,日本の若年人口は減少し,労働力率も低下しているのに対し,アメリカでは若年人口が増加し,労働力率もむしろ上昇している。

第11表 年齢別人口,労働力率,労働力人口の動き

第11表 年齢別人口，労働力率，労働力人口の動き  
(男子1973~77年増減率，比率) (単位 %)

年 齢	日 本			ア メ リ カ			西 ド イ ツ		
	人口	労働力率	労働力人口	人口	労働力率	労働力人口	人口	労働力率	労働力人口
25歳未満	△11.9	55.3 ~45.8	△27.0	7.9	72.9 ~74.1	9.5	4.3	64.8 ~59.5	△4.2
25~44歳	6.9	97.7 ~97.3	6.5	10.8	95.9 ~95.5	10.3	△1.8	95.8 ~94.0	△3.7
45歳以上	14.6	80.3 ~78.7	12.3	4.7	67.8 ~63.9	△1.3	2.7	61.6 ~57.3	△4.5

- (注) 1) 労働力率は73年および77年(西ドイツは76年)。  
2) 西ドイツは1973~76年増減率。  
3) 西ドイツの1976年は，1976年5月の数値から推計した。

3) 日本で中高年齢失業者が多いのは，中高年齢人口の増加率が高いことに加えて，高年齢層の労働力率が高く，しかもアメリカ，西ドイツ両国ほどに非労働力化の動きがみられないからである。

第12表 男子高年齢層労働力率の推移

第12表 男子高年齢層労働力率の推移

(単位 %)

年	60~64歳			65歳~		
	日 本	アメリカ	西ドイツ	日 本	アメリカ	西ドイツ
1969年	82.2	75.8	75.4	51.3	27.2	21.0
73	81.5	69.1	70.2	46.6	22.8	16.2
75	79.8	65.7	62.0	44.4	21.7	11.1
77	78.2	62.9	55.7	42.4	20.1	10.1

(注) 西ドイツの77年欄は1976年(76年5月の数値からの推計値)。

(参考) こうしたアメリカ，西ドイツの高齢者の非労働力化の動きには，年金制度の整備が一つの要因になっているとみられる。

例えば西ドイツでは，1972年の年金保険改正法(73年1月1日施行)によって年金受給開始年齢選択制度を採用し，従来の65歳年金制度を改め，63歳(重度障害者の場合は62歳)以後は，老齢年金受給の開始時期を個人が選択

できることとした。また、一定期間老齢年金保険の保険料を納付し、満60歳に達した者のうち、婦人と年金申請前の1年半の間に52週間以上失業していた者は、早期引退制度による年金を受給できる。一般的な年金受給開始年齢である65歳以後は、失業給付は支給されない。これらの改善と給付水準の引上げとが相まって60歳以上労働者の非労働力化が促進されたとみられる。ちなみに老齢年金の給付水準は、1976年で一般賃金の44.8%であり、1979年以降、この水準が50%を超えることが目標とされている（西ドイツ労働社会省「ドイツ連邦共和国の社会保障制度」および健康保険組合連合会「社会保障年鑑1977」）。また、アメリカでも老齢年金給付の支給開始年齢が1973年から段階的に弾力化され、62歳からの減額繰上げ支給、72歳までの増額繰下げ支給が認められた（「昭和52年厚生白書」）。

4) 日本で女子の失業者が少ないのは、女子の離職者が非労働力化する傾向が強いことによる。これに対し、アメリカでは長期的に女子の労働力率が上昇していて、今回不況期にも上昇が目立った。西ドイツでは男子の労働力率はかなり低下したが、女子の労働力率はそれほど変化しなかった。

### 第13表 女子労働力率の変化

第13表 女子労働力率の変化

(単位 %)

年	日 本	ア メ リ カ	西 ド イ ツ
1969年	50.1	42.7	38.7
73	48.2	44.7	38.5
75	45.8	46.3	38.0
77	46.7	47.1	38.0

(注) 西ドイツの77年欄は76年推計値。

### 5) 失業期間の差

アメリカで若年層を中心に短期間失業者が多く、西ドイツでは中高年齢層に比較的長期間失業者が多いことについては、労働市場の状況を別とすれば、アメリカでは夏休みを中心に学生のアルバイト希望者が大量に労働市場に流入すること、比較的短期間に職場に復帰するレイオフ者(1977年の場合、レイオフによる失業者の80%は失業期間15週未満)が含まれること、

西ドイツでは失業保険の受給終了後、受給額は減額されるものの失業扶助が支給されるといった制度上の差異がある程度影響していると考えられる。

資料出所 日本:総理府統計局「労働力調査」,「同,特別調査」,通産省「通産統計」,労働省「毎月勤労統計」アメリカ:労働省“Employment and Earnings”,“How the Government Measures Unemployment(Report 418,1973),商務省“Census of Population” President Committee to Appraise Employment and Unemployment Statistics “Measuring Employment and Unemployment 1962” ,ILO “Year Book of Labour Statistics”

昭和52年 労働経済の分析

西ドイツ:労働社会省 “Arbeits- und Sozialstatistik” ,連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch” “Wirtschaft- und Statistik” ,ILO “Technical Guide” ,雇用促進法

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 6. 学卒期の男子労働者の労働力率について

学卒期の男子労働者(15～24歳)の労働力率と進学率との回帰を求めると次のとおりである。

$$Y_1 = 56.76 - 0.829 \times E \quad R = 0.9734 \quad DW = 1.099 \quad S(E) = 1.662$$

(-15.37)

$$Y_2 = 94.53 - 0.429 \times E \quad R = 0.8727 \quad DW = 0.578 \quad S(E) = 2.026$$

(-6.522)

Y1 15～19歳の労働力率

Y2 20～24歳の労働力率

E 高等教育への進学率

(計測期間 昭和39～52年)

第1表 学卒期男子労働者の労働力率

第1表 学卒期男子労働者の労働力率

年	15～19 歳		20～24 歳	
	実 績 値	推計値 (Y <sub>1</sub> )	実 績 値	推計値 (Y <sub>2</sub> )
昭和45年	31.4	31.9	80.7	81.7
46	30.7	29.1	81.3	80.2
47	27.4	26.3	81.1	78.8
48	25.2	24.8	79.6	78.0
49	23.5	22.8	77.6	76.9
50	20.4	20.2	76.1	75.6
51	19.2	19.9	74.9	75.5
52	18.2	21.1	72.3	76.1

資料出所 総理府統計局「労働力調査」、文部省「学校基本調査」

(注) 高等教育への進学率 =  $\frac{\text{高等教育進学者数}}{\text{該当年齢人口}}$

該当年齢人口は、高等教育進学者が、それぞれ中学校を卒業した年次の卒業生総数である。高等教育進学者数は、大学学部、短期大学本科、国立養護教諭養成所の第1学年入学者数および高等専門学校第4学年在学者数の合計である(入学者数には浪人、過年度卒進学者を含む。)

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

昭和52年労働経済の分析 参考資料

7. 男子高年齢層および女子中年層の労働力率の変動について

労働力人口比率の変動要因を分析するため回帰方程式を作成した。男子の場合は耕地10アール未満の世帯(または世帯主が雇用者である世帯)の55~64歳および65歳以上層の労働力人口比率について、女子の場合は世帯主が雇用者である世帯の30~39歳層の労働力人口比率について、それぞれ作成した。その結果は次のとおりである。

第1表 男子の労働力人口比率

第1表 男子（耕地10アール未満の世帯，55~64歳および65歳以上）の労働力人口比率

	有効求人 倍率(倍)	タイム トレンド	定数項	$\bar{R}$	D. W.	S. E.	計測期間
55~64歳	0.734 (1.473)	-0.0904 (1.425)	86.5	0.7088	1.854	0.45	43~52年
	1.18 (2.832)		85.5	0.6621	1.932	0.48	43~52年
65歳以上	1.90 (2.374)	-0.409 (4.024)	46.0	0.9244	1.376	0.72	43~52年
	3.89 (3.652)		41.5	0.7608	1.276	1.23	43~52年

第2表 男子の労働力人口比率

第2表 男子（世帯主が雇用者である世帯，55～64歳および65歳以上）の労働力人口比率

	有効求人 倍率(倍)	他の実収 入(実質) (千円)	タイム トレンド	定数項	$\bar{R}$	$D. W.$	$S. E.$	計測期間
55～ 64歳	0.749 (2.344)	-0.190 (1.933)	0.195 (2.677)	89.3	0.6963	1.988	0.28	43～51年
	0.768 (2.648)	-0.204 (2.539)	0.200 (3.045)	89.5	0.7735	1.992	0.26	43～52年
65歳 以上	1.62 (2.273)	-0.273 (2.908)	0.769 (4.359)	47.3	0.9034	2.472	0.49	43～51年
	3.39 (2.504)	-0.0126 (0.07449)	0.229 (0.7580)	43.0	0.6165	1.218	1.08	43～52年

資料出所 総理府統計局「労働力調査」,「家計調査」, 労働省「職業安定業務統計」  
 (注) 他の実収入(実質)とは, 全国勤労者世帯(家計調査)での収入分類でいう他の実収入(社会保障給付, 財産収入など)を消費者物価指数で実質化したもの。

第3表 女子の労働力人口比率

第3表 女子（世帯主が雇用者である世帯，30～39歳）  
の労働力人口比率

	有効求人 倍 率 (倍)	全就業者に 占める卸売 業・小売業、 金融・保険 ・不動産業、 サービス業 の就業者の 割合 (%)	世帯主定 期収入の 前年比伸 び率(%)	1世帯当 たり0～ 4歳子供 数(人)	定数項	$\bar{R}$	D. W.	S. E.	計測 期間
1	1.96 (3.619)	0.466 (7.512)			17.6	0.9086	1.389	0.73	37～ 52年
1'	2.62 (7.134)	0.358 (7.908)			20.9	0.9559	1.682	0.46	37～ 51年
2	2.34 (4.451)	0.511 (8.449)	-0.0963 (1.978)		16.8	0.9260	1.815	0.66	37～ 52年
2'	2.75 (7.641)	0.393 (8.023)	-0.0509 (1.504)		20.1	0.9602	1.941	0.43	37～ 51年
3	1.35 (2.068)			-79.7 (6.105)	62.6	0.8712	1.345	0.86	37～ 52年
3'	2.25 (5.375)			-60.1 (7.050)	54.9	0.9465	1.806	0.50	37～ 51年

資料出所 総理府統計局「労働力調査」，「家計調査」，労働省「職業安定業務統計」，厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」，自治省「全国の人口・世帯数表」

(注) 世帯主定期収入の前年比伸び率は人口5万人以上都市についてのもの。

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 8. 雇用規模の大小性および事業所の新旧性による製造業の4部門分類について

#### (1) 分類の基準

昭和50年「事業所統計」の事業所規模別従業者分布表および事業所開設時期別従業者分布表により、製造業業種ごとの従業者数に次のように大小性および新旧性の点数を付与し、これを総合したものを従業者数合計で除して業種別平均得点を算出し、これを製造業平均と比較してA(大),B(小)型,a(新),b(旧)型に振りわけ、その組み合わせによりAa,Ab,Ba,Bbの4部門に分類した。

Aa;大規模性・新規型産業

Ab;大規模性,在来型産業

Ba;小規模性・新規型産業

Bb;小規模性,在来型産業

雇用規模の大小性		事業所の新旧性	
従業者規模	点 数	開 設 時 期	点 数
1～ 9人	1	昭和26年以前	1
10～ 29	2	27～32年	2
30～ 99	3	33～38	3
100～299	4	39～44	4
300人以上	5	45～50	5

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 8. 雇用規模の大小性および事業所の新旧性による製造業の4部門分類について

#### (2) 分類,判定の具体例

---

例えば鉄鋼業は次のように分類判定される。

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 8. 雇用規模の大小性および事業所の新旧性による製造業の4部門分類について

## (2) 分類,判定の具体例

## 1) 雇用規模の大小性

50年「事業所統計」による従業者規模別分布は次のとおりである。

(単位 人)	
規 模	従 業 者 数
計	556,523
1～ 9人	19,980
10～ 29	47,146
30～ 99	66,741
100～299	66,697
300 人以上	355,959

(注) 民営

これにより

$$1 \times 19,980 + 2 \times 47,146 + 3 \times 66,741 + 4 \times 66,697 + 5 \times 355,959 \div 556,523 = 4.24$$

これを製造業平均3.21と比較する。

$$4.24 > 3.21$$

大小性判定 A

昭和52年労働経済の分析 参考資料

8. 雇用規模の大小性および事業所の新旧性による製造業の4部門分類について

(2) 分類,判定の具体例

2) 事業所の新旧性

50年「事業所統計」による事業所開設時期別分布は次のとおりである。

(単位 人)	
開 設 時 期	従 業 者 数
計	556,523
昭和26年以前	264,002
27~32	29,786
33~38	118,246
39~44	90,490
45~50	53,694

(注) 民営, 計には開設時期不詳を含む。

$$1 \times 264,002 + 2 \times 29,786 + 3 \times 118,246 + 4 \times 90,490 + 5 \times 53,694 \div 556,523 = 2.35$$

これを製造業平均2.82と比較する。

$$2.35 < 2.82$$

新旧性判定 b

総合判定 Ab(大規模性,在来型)

(3)雇用規模の大小性および事業所の新旧性の判定表

## (3) 雇用規模の大小性および事業所の新旧性の判定表

業 種	大 小 性		新 旧 性		総 合 判 定
	得 点	判 定	得 点	判 定	
製 造 業	3.21		2.82		
食 料 品	2.83	B	2.52	b	B b
織 維	2.76	B	2.51	b	B b
衣 服	2.58	B	3.53	a	B a
木 材	2.34	B	2.71	b	B b
家 具	2.33	B	3.10	a	B a
パ ル プ・紙	3.12	B	2.67	b	B b
出 版・印 刷	2.73	B	2.88	a	B a
化 学	4.18	A	2.36	b	A b
石 油・石 炭	4.19	A	2.75	b	A b
ゴ ム	3.58	A	2.88	a	A a
な め し か わ	2.22	B	3.17	a	B a
窯 業・土 石	2.96	B	2.82	b	B b
鉄 鋼	4.24	A	2.35	b	A b
非 鉄 金 属	3.95	A	2.57	b	A b
金 属 製 品	2.60	B	3.22	a	B a
一 般 機 械	3.38	A	2.78	b	A b
電 気 機 器	3.96	A	3.05	a	A a
輸 送 用 機 械	4.25	A	2.54	b	A b
精 密 機 器	3.55	A	2.86	a	A a
そ の 他	1.84	B	3.17	a	B a

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 8. 雇用規模の大小性および事業所の新旧性による製造業の4部門分類について

#### (4) 応用

---

このようにして得られた業種分類を「国勢調査」による雇用者の分析その他に応用した。

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 9. 賃金格差変動要因の分析について

---

賃金格差の変動要因を分析するため回帰方程式を作成した。この場合,1)産業大分類別や製造業中分類別の賃金格差については,賃金水準の変動係数を被説明変数とし,2)製造業規模別の賃金格差については,賃金上昇率を被説明変数とする賃金関数を作成した。

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 9. 賃金格差変動要因の分析について

#### (1) 産業別,業種別賃金格差

---

賃金水準の変動係数を付加価値生産性要因と労働市場要因で説明した。その結果は次のとおりである。

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 9. 賃金格差変動要因の分析について

#### (1) 産業別,業種別賃金格差

##### 1) 産業大分類

---

$$W_a=0.0277164+0.143993AV_a+0.104048LL$$

(3.506) (4.385)

R=0.9162,DW=1.069,計測期間:昭和35年～51年

( $W_a$ : 現金給与総額の変動係数(サービス業を除く産業大分類))

( $AV_a$ :付加価値生産性の変動係数(金融・保険業,サービス業を除く産業大分類))

(LL: 入職率の変動係数(サービス業を除く産業大分類))

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和52年労働経済の分析 参考資料

9. 賃金格差変動要因の分析について

(1) 産業別,業種別賃金格差

2) 製造業中分類

---

$$W_a=0.163876+0.0307153AV_a+0.00277857J$$

(0.8027) (8.745)

R=0.9159,DW=1.524,計測期間:昭和35年～51年

( $W_a$ : 現金給与総額の変動係数(製造業中分類))

( $AV_a$ =付加価値生産性の変動係数(製造業中分類))

(J: 充足率)

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 9. 賃金格差変動要因の分析について

## (2) 規模別賃金格差

規模別の賃金格差については、製造業の規模ごとに賃金関数を推計し、その要因をみることによって賃金格差縮小要因をみることにした。規模別賃金関数の計測結果は次のとおりである。

## 数式

1) 500人以上

$$\dot{\omega} = -2.2414 + 0.174514\dot{AV} + 2.98724\left(\frac{100}{J}\right) + 0.470222\dot{P}$$

(4.005)            (8.180)            (6.292)

$\bar{R}=0.9681$ ,  $DW=1.887$ , 計測期間：昭和35年～51年

2) 30～99人

$$\dot{\omega} = 1.44942 + 0.317415\dot{AV} + 0.892798\left(\frac{100}{J}\right) + 0.334662\dot{P}$$

(5.742)            (4.535)            (4.266)

$\bar{R}=0.9528$ ,  $DW=1.567$ , 計測期間：昭和35年～51年

$\left( \begin{array}{l} \dot{\omega} : \text{賃金上昇率}, \dot{AV} : \text{付加価値生産性上昇率} \\ J : \text{新規学卒者充足率 (中卒)}, \dot{P} : \text{消費者物価 (総合) 上昇率} \end{array} \right)$

なお、本文の第61図で昭和30年代後半と40年代前半について規模別に各要因の賃金上昇率に対する寄与度を示しているが、この中での30年代後半とは35年～38年、40年代前半とは39年～45年であり、それぞれ各年の数値の平均値をとったものである。

第1表 産業別、業種別賃金格差計測基礎データ

第1表 産業別、業種別賃金格差計測基礎データ

年	産業大分類			製造業中分類		
	賃金	付加価値 生産性	入職率	賃金	付加価値 生産性	充足率
昭和35年	0.178	0.558	0.671	0.273	0.581	28.9
36	0.179	0.573	0.651	0.271	0.488	23.3
37	0.177	0.589	0.643	0.243	0.421	22.0
38	0.168	0.592	0.592	0.234	0.444	18.3
39	0.172	0.583	0.547	0.227	0.444	15.7
40	0.174	0.590	0.487	0.226	0.507	18.6
41	0.171	0.552	0.502	0.223	0.478	16.7
42	0.182	0.508	0.516	0.232	0.535	13.0
43	0.172	0.532	0.483	0.230	0.542	12.3
44	0.157	0.512	0.438	0.221	0.535	11.1
45	0.163	0.527	0.435	0.219	0.545	10.5
46	0.167	0.500	0.474	0.215	0.562	11.9
47	0.158	0.485	0.442	0.201	0.495	11.2
48	0.135	0.390	0.420	0.196	0.546	8.0
49	0.123	0.412	0.389	0.211	0.638	10.2
50	0.143	0.501	0.333	0.208	0.554	13.0
51	0.131	0.530	0.352	0.208	0.627	12.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」  
「職業安定業務統計」  
通産省「工業統計表」

- (注) 1) 賃金、付加価値生産性、入職率のデータはいずれも変動係数である。  
2) 充足率はそれぞれ翌年3月卒の充足率である。

第2表 規模別賃金格差計測基礎データ

第2表 規模別賃金格差計測基礎データ (単位 %)

年	賃金上昇率		付加価値生産性 上昇率		新規学卒(中卒) 者充足率		消費者物 価上昇率 (全国総 合)
	500人以上	30~99人	500人以上	30~99人	500人以上	30~99人	
昭和35年	6.5	11.2	19.1	16.3	63.6	22.5	3.8
36	8.1	14.0	10.9	17.6	53.9	20.8	5.1
37	6.3	15.0	1.9	13.5	57.7	26.0	6.9
38	9.4	13.0	5.9	13.8	43.8	17.9	7.5
39	10.2	9.9	15.7	9.5	35.8	18.1	4.0
40	7.3	9.0	1.6	5.4	39.4	26.6	6.6
41	12.3	10.5	16.9	12.5	36.7	19.9	5.1
42	13.8	11.9	20.9	19.0	29.2	14.9	4.0
43	14.2	15.9	11.7	17.6	27.1	13.2	5.3
44	15.6	16.8	17.9	16.0	23.9	11.4	5.2
45	17.3	17.5	15.7	15.6	19.0	10.2	7.7
46	13.3	14.0	4.8	8.6	24.5	12.7	6.1
47	15.2	15.2	12.5	9.2	25.6	11.4	4.5
48	23.9	24.5	25.5	30.5	22.2	9.5	11.7
49	26.0	25.5	21.0	27.2	21.9	12.4	24.5
50	12.7	8.2	4.9	3.5	33.7	18.1	11.8
51	13.3	12.2	21.8	12.8	34.2	19.5	9.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」  
「職業安定業務統計」  
通産省「工業統計表」  
総理府統計局「消費者物価指数」

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 10. 最低賃金と他の経済諸指標との関係について

---

各都道府県ごとに設定されている地域別最低賃金と都道府県別各種賃金,生産性,消費者物価,労働力需給との関連は次のとおりである。

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

昭和52年労働経済の分析 参考資料

10. 最低賃金と他の経済諸指標との関係について

(1) 地域別最低賃金と都道府県別各種賃金との関係

昭和51年および52年3月末現在の地域別最低賃金と51年労働省「賃金構造基本統計」(6月調査)における都道府県別の各種賃金(所定内給与)との相関係数は次表のとおりである。

第1表 地域別最低賃金と各種賃金(所定内給与)との相関係数

第1表 地域別最低賃金と各種賃金(所定内給与)との相関係数

賃金(所定内給与)の種類			相 関 係 数	
企業規模	種 類	性 別	51年3月末現在の最賃	52年3月末現在の最賃
10人以上	平均賃金	男 子	0.864	0.863
		女 子	0.851	0.857
10~99人	平均賃金	男 子	0.895	0.898
		女 子	0.842	0.851
5~9人	平均賃金	男 子	0.846	0.857
		女 子	0.790	0.798
10人以上	第1・十分位数	男 子	0.887	0.878
		女 子	0.875	0.880
5~9人	第1・十分位数	男 子	0.834	0.845
		女 子	0.349	0.340

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 10. 最低賃金と他の経済諸指標との関係について

#### (2) 地域別最低賃金および各種賃金の都道府県間変動係数

---

地域別最低賃金の変動係数は、各種賃金の変動係数より小さく、また縮小傾向にある。

第2表 地域別最低賃金、各都道府県別付加価値生産性、消費者物価および有効求人倍率

第2表 地域別最低賃金，各都道府県別付加価値

都道府県	地域別最低賃金(円)			推計式による値(円)	
	51年3月末	52年3月末	53年3月末	51年3月末	52年3月末
北海道	北 1,850	2,022	2,212	1,867	2,067
	青 1,650	1,900	2,088	1,708	1,875
	岩 1,650	1,900	2,088	1,781	1,953
	宮 1,800	1,976	2,167	1,839	2,026
	秋 1,712	1,904	2,091	1,707	1,882
山形県	山 1,740	1,910	2,095	1,729	1,940
	福 1,768	1,941	2,128	1,760	1,969
	茨 1,880	2,064	2,268	1,898	2,106
	栃 1,877	2,060	2,265	1,900	2,098
	群 1,877	2,060	2,265	1,829	2,046
埼玉県	埼 1,980	2,172	2,380	1,900	2,157
	千 1,997	2,180	2,389	1,985	2,168
	東 2,063	2,260	2,478	2,014	2,209
	神 2,060	2,256	2,473	2,009	2,189
	奈 1,867	2,048	2,247	1,824	2,038
富山県	富 1,895	2,070	2,275	1,872	2,046
	石 1,904	2,075	2,280	1,839	2,012
	福 1,864	2,050	2,251	1,780	1,976
	山 1,910	2,086	2,287	1,844	2,061
	長 1,904	2,080	2,282	1,832	2,049
岐阜県	岐 1,950	2,140	2,344	1,939	2,113
	静 1,960	2,145	2,350	1,963	2,132
	愛 2,010	2,204	2,416	2,034	2,223
	三 1,960	2,140	2,344	1,835	1,989
	滋 1,880	2,057	2,257	1,941	2,122
東京都	京 1,960	2,150	2,365	1,918	2,117
	大 2,064	2,264	2,481	1,939	2,098
	兵 1,960	2,146	2,371	1,911	2,093
	奈 1,838	2,021	2,205	1,934	2,126
	和 1,896	2,080	2,281	1,945	2,123
静岡県	鳥 1,775	1,950	2,140	1,776	1,926
	島 1,745	1,935	2,128	1,784	1,967
	岡 1,858	2,025	2,215	1,924	2,083
	広 1,855	2,030	2,220	1,920	2,027
	山 1,845	2,015	2,208	1,887	2,012
徳島県	徳 1,781	1,940	2,145	1,796	1,974
	香 1,780	1,950	2,144	1,910	2,035
	愛 1,780	1,950	2,145	1,876	2,073
	高 1,778	1,945	2,150	1,739	1,934
	福 1,865	2,040	2,236	1,799	1,977
佐賀県	佐 1,730	1,902	2,088	1,712	1,889
	長 1,730	1,900	2,087	1,805	1,949
	熊 1,730	1,900	2,087	1,761	1,916
	大 1,730	1,901	2,086	1,760	1,939
	宮 1,730	1,900	2,086	1,717	1,862
鹿児島県	鹿 1,730	1,900	2,086	1,727	1,914
	沖 1,730	1,902	2,087	1,789	1,940

資料出所 労働省労働基準局調べ，通産省「工業統計表」，総理府統計局「消費者物価指数」，労働省「職業安定業務統計」

生産性、消費者物価および有効求人倍率

付加価値生産性 (千円)			消費者物価地域差指数		有効求人倍率	
50年	50年 30人以上	51年 30人以上	50年	51年	50年	51年
3,423.0	3,924.8	4,753.3	101.1	105.5	0.51	0.47
2,376.1	2,546.8	2,822.6	97.1	99.6	0.14	0.17
2,376.1	2,634.3	3,272.7	96.8	99.5	0.56	0.60
2,662.4	2,889.5	3,206.9	100.7	104.3	0.53	0.61
2,079.8	2,390.4	2,823.7	96.7	99.5	0.22	0.23
2,129.0	2,388.7	2,678.9	97.9	101.7	0.24	0.41
2,544.1	2,980.9	3,612.6	95.8	99.2	0.49	0.67
3,776.7	4,519.7	5,340.4	98.6	101.4	0.80	1.02
3,626.0	4,507.4	5,694.8	97.4	99.1	0.93	1.13
2,879.6	3,388.7	4,168.2	96.0	98.5	0.79	1.13
3,904.3	4,567.4	6,908.4	99.3	103.6	0.73	0.84
5,245.2	6,210.1	7,381.3	100.6	104.1	0.84	0.78
4,124.8	5,231.1	5,790.2	105.1	109.3	0.88	0.82
5,227.3	5,759.7	7,089.6	103.1	106.5	0.79	0.73
2,182.0	3,493.6	3,841.4	98.3	101.7	0.72	0.83
3,551.5	4,137.2	4,990.7	99.0	101.5	0.67	0.69
2,747.3	3,739.3	3,888.9	99.0	100.8	0.64	0.74
2,508.4	3,141.8	3,797.2	97.2	99.3	0.50	0.67
2,578.6	3,439.0	4,210.8	96.5	99.8	0.89	1.19
2,827.9	3,288.3	3,699.2	97.1	99.3	0.73	1.16
2,817.4	3,471.1	4,220.8	98.2	101.1	1.24	1.30
3,674.9	4,376.2	5,136.8	101.6	103.9	0.95	0.98
3,865.9	4,622.7	6,011.2	101.4	104.3	1.32	1.36
3,880.4	4,779.7	4,802.0	96.0	98.6	0.63	0.64
4,333.2	4,390.2	5,949.0	102.0	103.2	0.67	0.83
3,438.8	4,302.8	5,426.8	104.2	106.5	0.55	0.57
4,553.2	5,600.1	6,073.0	101.7	103.7	0.64	0.61
4,024.3	4,671.2	5,839.2	102.7	105.3	0.52	0.46
3,783.3	5,177.1	6,008.8	102.9	104.8	0.67	0.69
5,795.9	8,674.9	7,408.3	100.0	103.4	0.56	0.55
2,034.3	2,131.6	2,718.4	95.5	98.2	0.70	0.66
2,028.8	2,242.2	2,694.2	96.2	99.6	0.69	0.79
3,458.4	4,124.4	5,134.8	101.3	103.6	0.80	0.69
4,009.2	4,629.0	4,921.5	99.3	101.6	0.82	0.57
4,439.9	5,240.0	5,767.9	96.6	98.9	0.76	0.58
2,759.7	3,368.2	3,482.0	99.2	102.2	0.39	0.43
3,364.1	4,176.8	4,183.0	98.5	100.3	0.95	0.88
4,347.3	5,597.3	6,962.7	98.7	100.9	0.56	0.56
2,686.0	3,409.4	4,062.2	98.9	101.3	0.11	0.16
3,461.6	3,996.2	4,591.2	98.4	101.9	0.33	0.28
2,718.4	3,108.4	3,733.4	94.6	97.3	0.28	0.32
3,231.6	3,816.5	4,004.2	98.1	99.9	0.43	0.40
2,360.5	2,588.5	3,139.4	97.5	99.5	0.40	0.39
2,681.1	3,109.5	4,018.5	95.6	98.6	0.48	0.46
2,306.5	2,626.2	2,997.3	95.8	97.0	0.30	0.31
2,457.2	2,982.3	3,376.4	97.2	100.1	0.22	0.27
3,288.0	4,139.5	4,064.9	100.1	102.2	0.18	0.11

地域別最低賃金(1日当たり)の変動係数 51年3月末現在0.05760 52年3月末現在 0.05322 53年3月末現在 0.05265

第3表 所定内給与(51年6月)の変動係数

第3表 所定内給与（51年6月）の変動係数

区 分	男 子	女 子
10人以上規模平均賃金	0.09052	0.09797
10～99人規模平均賃金	0.10716	0.10710
5～9人規模平均賃金	0.12172	0.09926
10人以上規模第1・十分位数	0.08662	0.11875
5～9人規模第1・十分位数	0.11284	0.06800

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 10. 最低賃金と他の経済諸指標との関係について

#### (3) 地域別最低賃金と各都道府県の付加価値生産性,消費者物価および求人倍率との関係

---

一般に賃金決定要因とみられる各種指標と地域別最低賃金との間には次のような関係がみられる。

$$50年 Y=2.6696 \times 10^2 + 3.5115 \times 10^{-2} \times V + 1.3724 \times 10$$

$$(0.6234) (2.698) (3.002)$$

$$\times cpi + 1.8184 \times 10^2 \times L$$

$$(4.895)$$

$$R=0.8148, D.W=1.183, S(E)=62.40$$

$$51年 Y=2.4412 \times 10^2 + 2.8506 \times 10^{-2} \times V + 1.5297 \times 10$$

$$(0,641) (3.429) (3.877)$$

$$\times cpi + 1.5568 \times 10^2 \times L$$

$$(5.238)$$

$$R=0.8471, D.W=1.594, S(E)=58.05$$

Y: 51年または52年3月末現在の地域別最低賃金(単位円7日)

V: 50年または51年従業員1人当たり年間付加価値額(単位千円/年)(製造業,規模計ただし51年は30人以上規模)

cpi: 50年または51年消費者物価地域差指数

L: 50年または51年有効求人倍率

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

## 11. 住宅建設に伴う借入金返済の状況について

(1)下記の資料および方法によって住宅建設に伴う借入金返済の状況を試算した。その結果は次表のとおりである。

区分		住宅建設年					
		45年建設	46	47	48	49	50
借入金返済負担率 (%)							
返済	1年目	31.0	26.1	27.6	27.9	31.6	28.4
	2	25.2	22.4	22.4	24.0	28.6	
	3	21.2	17.7	19.4	23.0		
	4	16.7	15.0	18.0			
	5	14.1	14.3				
	6	13.5					
返済後実質可処分所得水準							
返済	0年目	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1	74.9	78.7	75.5	71.2	70.9	72.5
	2	82.9	86.2	79.9	77.7	75.0	
	3	93.2	93.3	86.1	75.4		
	4	100.5	101.9	83.2			
	5	109.5	98.3				
	6	105.5					

(2)試算に当たって用いた資料は次のとおりである。

a建設省「民間住宅建設資金実態調査」,b不動産研究所「全国市街地価格指数」,c建設工業経営研究会「標準建築費指数」,d住宅金融公庫「住宅敷地価額調査」,e総理府統計局「家計調査」,「貯蓄動向調査」

(3)試算の前提条件は次のとおりである。

1)住宅建設費(土地プラス家屋)は上記資料a-dから推計した。土地面積は160m<sup>2</sup>,住宅面積は100m<sup>2</sup>とした。

2)建設資金の借入依存度はaによる。

3)借入条件は住宅金融公庫は利率5.5%,期間18年,民間金融機関は利率は都市銀行提携方式,住宅ローン利率,期間20年とした。

4)返済は均等返済で,住宅建設の翌年から返済とする。

5)借入金返済負担率=返済金額/名目可処分所得,また返済後実質可処分所得水準とは,借入金返済額控除後の実質可処分所得を住宅建設年(返済額はゼロ)を100として指数化した。

---

---

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 12. 定年退職者数の将来推計について

---

労働省「賃金構造基本統計」,「雇用管理調査」を用いて定年退職者数の将来推計を行った。推計は規模別に行ったが,以下では全産業の規模1,000人以上企業における定年退職者数の推計について記述する。推計方法は以下のとおり。

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 12. 定年退職者数の将来推計について

#### (1) 定年年齢の分布を求める

「雇用管理調査」では、規模5,000人以上、規模1,000～4,999人の企業の定年年齢分布がわかるのでこれを労働者数ウェイトで加重平均し、1,000人以上規模企業の定年年齢分布を求める。その際、男女別、職業別定年実施企業の定年年齢は一律定年制企業の定年年齢と同一とみなし、また、定年年齢不明は比例配分した。結果は次のとおり。

定年年齢（歳）	計	55	56	57	58	59	60	61～64	定めて いない
構成比（%）	100.0	41.6	14.3	14.4	9.5	1.1	18.3	0.2	0.7

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 12. 定年退職者数の将来推計について

#### (2) コーホート別労働者数の確定

---

「賃金構造基本統計」(昭和50年)の50～54歳層の労働者は55年には55～59歳層に移る。同調査によれば50年の規模10人以上企業における50～54歳の男子労働者数は456,100人である。ここで計算上の仮定として、50～54歳の労働者数は各歳毎に均等に分布しているとみなす。すなわち、各年齢に91,220人(=456,100人/5)が存在する,とする。

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 12. 定年退職者数の将来推計について

#### (3) 定年退職者の発生過程

---

最初の91,220人のグループ(50年に54歳の人)のうち,1)で示された41.6%が50年から51年にかけて定年に到達する。また,最初の91,220人のグループのうち14.3%,および次の91,220人のグループ(50年に53歳の人)のうち41.6%が51~52年にかけて定年に到達する。このようなプロセスが進行することにより,50年時点の当初の456,100人のうちの65.7%が50~54年に定年退職を迎えることとなる。65.7%は次のようにして算出した。

$$41.6\% \times 5年 + 14.3\% \times 4 + 14.4\% \times 3 + 9.5\% \times 2 + 1.1\% \times 1 \div 5 = 65.7\%$$

同様にして,55~59年に定年退職を迎える人数も算定されることとなる。

また,この人達の平均退職年齢は次のように55.6歳となる。

$$41.6\% \times 5年 \times 55歳 + 14.3\% \times 4 \times 56 + 14.4\% \times 3 \times 57 + 9.5\% \times 2 \times 58 + 1.1\% \times 1 \times 59 \div 41.6\% \times 5年 + 14.3\% \times 4 + 14.4\% \times 3 + 9.5\% \times 2 + 1.1\% \times 1 = 55.6歳$$

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 12. 定年退職者数の将来推計について

#### (4) 死亡による減少の考慮

---

(3)により,平均定年退職年齢がわかる。他方,「人口問題研究」(厚生省人口問題研究所発行)127号(昭和48年7月)所載の「日本人男子の簡速労働力生命表(昭和45年)」を利用して52歳(50~54歳の平均年齢)から(3)で求めた平均定年退職年齢に達するまでの減少率(死亡率)を求め,これを(3)で求めた定年退職者数に乗じて,死亡による減少を考慮した定年退職者数を確定する。

---

## 昭和52年労働経済の分析 参考資料

### 12. 定年退職者数の将来推計について

#### (5) その他

---

(1)～(4)の手続きを「賃金構造基本統計」による5歳刻みの労働者数に適用し、各5カ年毎の定年退職者数を求める。また、規模別に行い、そのようにして確定した定年退職者数を指数化したのが本文の図である。

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*